



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
 コード番号 6707
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>
 (氏名) 和田 節
 (氏名) 後藤 明弘 (TEL) 048-487-6121
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	118,778	△9.4	1,928	△78.1	1,078	△85.5	△7,406	—
2019年3月期第3四半期	131,152	0.7	8,813	2.6	7,456	△16.2	2,937	—

(注1) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △6,197百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 6,865百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△306.05	—
2019年3月期第3四半期	121.19	116.05

(注2) 2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注3) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	187,712	71,591	27.5
2019年3月期	188,192	78,541	31.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 51,559百万円 2019年3月期 58,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3.00	—	15.00	—
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	△7.3	4,000	△62.0	2,700	△70.6	△7,000	—	△289.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、 除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	25,098,060株	2019年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	939,850株	2019年3月期	865,315株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	24,199,524株	2019年3月期3Q	24,234,282株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度第3四半期における当社グループの事業環境は、中国での環境規制の高まりからエアコン向けなど一部の市場は堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の長期化による影響拡大などにより、グローバルでの自動車販売の落ち込み並びに設備投資の抑制による産業機器市場の停滞から総じて厳しい状況となりました。

こうした環境の下、当社は、エアコン市場での省エネ製品に対する需要の拡大、自動車の環境対応・安全機能向上・電動化へのシフト、5G対応の通信インフラの普及など、成長分野に開発リソースを重点配分し、新製品のタイムリーな市場投入に取り組んでまいりました。また、引き続き不採算製品への対策を行うとともに、生産ラインの自動化を含めた生産性の改善に努めてまいりました。加えて、売上減に対応し、投資厳選や経費削減を始めとする固定費削減対策を実行してまいりました。また、2019年11月には新たな事業構造改革案として、今後、半導体デバイス事業を主力とする事業の選択と集中を目指す方針を発表し、具体的には、半導体デバイス事業に関わる工場の統廃合による生産体制の最適化、パワーシステム事業の売却を含めた戦略的オプションの検討、LED灯具事業の撤退、一部拠点の売却を進めていくことといたしました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車市場の世界的な販売台数の落ち込みによる影響を大きく受け、連結売上高は1,187億78百万円と、前年同四半期に比べ123億74百万円(9.4%)減少いたしました。損益面につきましても売上高減少による工場稼働率の低下から、連結営業利益は19億28百万円と、前年同四半期比68億85百万円(78.1%)減少し、連結経常利益も10億78百万円と、前年同四半期比63億77百万円(85.5%)減少いたしました。また、上記の事業構造改革の進展や具体化計画の決定に伴う費用として、総額40億31百万円の事業構造改革費用を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は、74億6百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益29億37百万円)を計上する結果となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、特に中国市場向けに当社技術力の強みを生かした省エネ性能の高いインバータエアコン向け製品が堅調に伸長したものの、世界的な自動車市場の伸び悩みから、当社及び米国子会社のアレグロマイクロシステムズインクの主力製品である自動車向け製品の売上が減少したほか、産業機器向け製品についても売上が大幅に落ち込みました。その結果、当事業の連結売上高は1,029億40百万円と、前年同四半期比87億81百万円(7.9%)減少いたしました。また、損益面につきましては、引き続き不採算製品への対策を進めるとともに、固定費削減策を実施するなど、売上の大幅な減少と工場稼働率の低下に対する諸施策を行ってまいりましたが、連結営業利益は42億42百万円と、前年同四半期比68億63百万円(61.8%)減少いたしました。

パワーシステム事業では、社会インフラ製品が通信基地局向け及び民需市場向けにおいて前年同期売上を上回ったほか、国土強靱化計画を背景とする官公需向け売上もあり、ほぼ前年同期並みの水準を確保することができました。一方で、ユニット製品は非戦略市場向け製品の販売撤退が進んだことから、当事業全体では売上が減少いたしました。この結果、当事業の連結売上高は158億37百万円と、前年同四半期比35億93百万円(18.5%)減少し、損益面では、連結営業損失76百万円(前年同四半期 連結営業利益1億5百万円)を計上することとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、1,877億12百万円となり、前連結会計年度末より4億80百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が32億41百万円増加し、有形固定資産が40億12百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,161億20百万円となり、前連結会計年度末より64億69百万円増加いたしました。これは主に、コーポラショナル・ペーパーが80億円増加し、未払費用が24億79百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、715億91百万円となり、前連結会計年度末より69億49百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が16億33百万円増加し、利益剰余金が81億36百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日、別途開示いたしました「半導体デバイス事業の生産体制最適化等とこれに伴う特別損失の発生並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2019年11月6日に公表いたしました通期連結業績予想を修正することといたしました。

2020年3月期通期業績予想修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) 2019年11月6日公表	百万円 164,300	百万円 5,800	百万円 4,300	百万円 1,900	円 銭 78.45
今回修正予想(B)	161,000	4,000	2,700	△7,000	△289.26
増減額(B-A)	△3,300	△1,800	△1,600	△8,900	—
増減率(%)	△2.0	△31.0	△37.2	—	—
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	173,650	10,531	9,173	3,967	163.70

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,564	26,805
受取手形及び売掛金	33,586	32,439
商品及び製品	14,888	14,012
仕掛品	19,633	22,224
原材料及び貯蔵品	7,539	5,734
その他	4,757	6,612
貸倒引当金	△65	△45
流動資産合計	103,903	107,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,027	21,370
機械装置及び運搬具（純額）	34,731	32,803
工具、器具及び備品（純額）	2,042	1,616
土地	6,166	5,996
リース資産（純額）	62	88
建設仮勘定	5,574	6,716
有形固定資産合計	72,604	68,591
無形固定資産		
ソフトウェア	2,786	2,583
その他	2,169	2,326
無形固定資産合計	4,955	4,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093	1,075
繰延税金資産	1,221	1,245
退職給付に係る資産	18	491
その他	4,637	3,857
貸倒引当金	△241	△241
投資その他の資産合計	6,729	6,428
固定資産合計	84,288	79,929
資産合計	188,192	187,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,075	19,116
短期借入金	12,991	13,712
1年内返済予定の長期借入金	646	10,141
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	19,000
リース債務	30	25
未払法人税等	591	717
未払費用	11,705	9,225
その他	1,368	1,948
流動負債合計	56,409	88,887
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	11,855	1,779
リース債務	41	72
繰延税金負債	1,508	1,574
役員退職慰労引当金	33	38
退職給付に係る負債	2,832	2,657
その他	1,970	1,111
固定負債合計	53,242	27,233
負債合計	109,651	116,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	26,214	26,328
利益剰余金	20,204	12,068
自己株式	△4,023	△4,157
株主資本合計	63,292	55,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	33
為替換算調整勘定	212	27
退職給付に係る調整累計額	△5,270	△3,637
その他の包括利益累計額合計	△5,012	△3,576
非支配株主持分	20,261	20,031
純資産合計	78,541	71,591
負債純資産合計	188,192	187,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	131,152	118,778
売上原価	94,245	91,159
売上総利益	36,907	27,618
販売費及び一般管理費	28,093	25,690
営業利益	8,813	1,928
営業外収益		
受取利息	103	184
受取配当金	44	28
雑収入	251	225
営業外収益合計	398	438
営業外費用		
支払利息	456	417
為替差損	852	447
雑損失	447	423
営業外費用合計	1,755	1,288
経常利益	7,456	1,078
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産処分損	255	421
減損損失	119	510
特別退職金	—	293
関係会社整理損	—	204
事業構造改革費用	—	4,031
特別損失合計	374	5,461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,084	△4,377
法人税等	1,895	2,097
過年度法人税等	—	940
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,188	△7,415
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,251	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,937	△7,406

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,188	△7,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	△12
為替換算調整勘定	1,355	△402
退職給付に係る調整額	437	1,633
その他の包括利益合計	1,677	1,218
四半期包括利益	6,865	△6,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,103	△5,970
非支配株主に係る四半期包括利益	2,761	△226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	111,722	19,430	131,152	—	131,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	156	631	△631	—
計	112,197	19,586	131,784	△631	131,152
セグメント利益	11,106	105	11,211	△2,398	8,813

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,398百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,396百万円及びたな卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体デバイス事業」セグメントにおいて、遊休資産に係る固定資産の減損損失を119百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	102,940	15,837	118,778	—	118,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	165	520	△520	—
計	103,296	16,002	119,299	△520	118,778
セグメント利益又は損失(△)	4,242	△76	4,166	△2,238	1,928

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,238百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,237百万円及びたな卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体デバイス事業」セグメント及び「パワーシステム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「半導体デバイス事業」セグメント3,780百万円及び「パワーシステム事業」セグメント478百万円であります。

なお、「半導体デバイス事業」セグメントの減損損失のうち3,748百万円は、連結損益計算書上、事業構造改革費用4,031百万円に含まれております。

(重要な後発事象)

連結子会社の工場閉鎖について

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である石川サンケン株式会社の町野工場、鹿島サンケン株式会社並びにAllegro MicroSystems (Thailand) Co., Ltd. の3工場を閉鎖することを決議いたしました。

(1) 工場閉鎖の理由

主力の半導体デバイスとパワーモジュールに経営リソースを集中させ成長戦略を加速すべく、事業構造の選択と集中を促進することとし、また、半導体デバイス事業に関連する国内工場の統廃合や国内外での生産工程移管をはじめとする生産体制の最適化（工場再編）を実施することに伴い、3工場を閉鎖することとしました。

(2) 工場の概要と閉鎖の時期

① 名称	石川サンケン株式会社 町野工場
② 所在地	石川県輪島市
③ 事業内容	半導体デバイスの生産
④ 閉鎖の時期	2022年3月末（予定）

① 名称	鹿島サンケン株式会社
② 所在地	茨城県神栖市
③ 事業内容	半導体デバイスの生産
④ 閉鎖の時期	2022年3月末（予定）

① 名称	Allegro MicroSystems (Thailand) Co., Ltd.
② 所在地	タイ王国サラブリー県
③ 事業内容	半導体デバイスの生産
④ 閉鎖の時期	2021年3月末（予定）

(3) 当期業績への影響

今回の工場閉鎖に伴い、当第3四半期連結累計期間において、閉鎖予定工場の固定資産に関する減損損失3,645百万円を事業構造改革費用（特別損失）に計上しています。加えて、当連結会計年度において、特別早期退職金を含めた一連の事業構造改革費用として約42億円を事業構造改革費用（特別損失）として計上する見込みです。